

2014年度第1四半期連結決算（国際会計基準）

(単位:億円)

損益の状況	2014年度 第1四半期実績		2013年度 第1四半期実績		前年同期比		増減率(%)		2014年度 業績予想		進捗率(%)	
売上高(*1)	36,947	31,249	5,698	18%	143,000	26%						
売上総利益	1,785	1,616	169	10%	7,200	25%						
販売費及び一般管理費	▲1,253	▲1,087	▲166	-	▲5,400	-						
貸倒引当金繰入額	▲8	▲14	6	-	▲50	-						
営業利益(*1)	524	515	8	2%	1,750	30%						
支払利息(受取利息控除後)	▲58	▲46	▲12	-	▲300	-						
受取配当金	83	74	10	-	300	-						
有価証券損益	7	13	▲6	-	150	-						
固定資産損益	▲0	0	▲0	-	150	-						
その他の損益	1	19	▲18	-	1,100	-						
持分法による投資損益	335	262	73	-								
税引前利益	892	837	55	7%	3,000	30%						
法人所得税	▲183	▲184	1	-	▲700	-						
四半期利益	708	653	56	9%	2,300	31%						
親会社の所有者に帰属する四半期利益	691	641	50	8%	2,200	31%						
非支配持分に帰属する四半期利益	17	12	6	-	100	-						
収 益	21,567	16,553	5,014	30%								
実態営業利益(*2)	532	529	3	1%	1,800	30%						
基礎収益(*3)	892	818	74	9%	2,900	31%						

(*1) 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
(*2) 実態営業利益=売上総利益-販売費及び一般管理費
(*3) 基礎収益=実態営業利益+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益

2014年度第1四半期連結決算の概要

【連結決算の概要】

- 当四半期連結結果計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比50億円(8%)増益の691億円となり、四半期利益としては、過去最高益となった。
2014年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の業績予想2,200億円に対し、進捗率は31%となった。
- 連結資本は利益の積み上げを主因に、前年度末比346億円増加の1兆5,658億円となった。
- 連結ネット有利子負債は、新規融資の影響により、前年度末比2,664億円増加の2兆7,575億円となり、この結果、ネットDEレシオは、前年度末比0.13ポイント上昇の1.76倍となった。

【損益の状況】

①売上高・・・3兆6,947億円
穀物関連取引の取扱増により、前年同期比5,698億円の増収となった。円安の影響は540億円程度の増収。主な増収セグメントは食料(+4,706億円)。

②売上総利益・・・1,785億円
前年同期比169億円の増益となった。円安の影響は25億円程度の増益。下表参照。

③販売費及び一般管理費・・・▲1,253億円
人件費を中心に前年同期比166億円の増加となった。円安の影響は15億円程度の増加。

④貸倒引当金繰入額・・・▲8億円
前年同期比6億円の改善となった。

⑤支払利息(受取利息控除後)・・・▲58億円
前年同期比12億円の悪化となった。

⑥受取配当金・・・83億円
エネルギー案件を中心に前年同期比10億円の増加となった。

⑦有価証券損益・・・7億円
ファンド利益の減少を主因として、前年同期比6億円の減益となった。

⑧固定資産損益・・・▲0億円
固定資産売却益は減益となったものの、固定資産評価損が改善したことにより、前年同期比横這い。
・固定資産売却損 6億円(前年同期比▲16億円)
・固定資産評価損 ▲6億円(前年同期比+16億円)

⑨その他の損益・・・1億円
為替差損益の悪化を主因として、前年同期比18億円の減益となった。

⑩持分法による投資損益・・・335億円
持分法による投資損益は前年同期比73億円の増益となった。主な内訳は以下の通り。
海外電力IPP事業 138億円(前年同期比+56億円)
チリ銅事業 43億円(前年同期比▲6億円)
伊藤忠丸紅鉄鋼 37億円(前年同期比+6億円)
Westlake 13億円(前年同期比+1億円)
(米国自動車販売金融事業)

資産、負債及び資本の状況	2014年6月末	2014年3月末(*5)	前年度末比	2015年3月末 予 想
連結総資産 (流動資産)	71,502 (30,992)	72,561 (33,110)	▲1,059 (▲2,118)	-
(非流動資産)	(40,510)	(39,451)	(1,060)	-
連結資本	15,658	15,312	346	16,500程度
連結有利子負債	31,329	31,824	▲495	-
連結ネット有利子負債	27,575	24,910	2,664	27,000程度
ネットDEレシオ(*4)	1.76倍	1.63倍	+0.13ポイント	1.6倍程度

(*4) ネットDEレシオ=連結ネット有利子負債/連結資本
(*5) 2014年3月末の計数は、新会計基準適用後の計数に修正再表示しております。

キャッシュ・フローの状況	2014年度 第1四半期 実績	2013年度 第1四半期 実績	主要指標の推移	2014年度 第1四半期 実績	2013年度 第1四半期 実績	変動幅 (変動率)	2014年度 前提
営業活動によるCF	▲596	▲938	4月-6月平均 為替(YEN/US\$) 6月 末	102.16	98.76	3.40円(3%)の円安	100
投資活動によるCF	▲1,557	▲1,313	JPY TIBOR(%) 4月-6月平均	0.211	0.232	0.021%(9%)の低下	0.2
フリーキャッシュ・フロー	▲2,153	▲2,251	US\$ LIBOR(%) 4月-6月平均	0.228	0.275	0.047%(17%)の低下	0.4
財務活動によるCF	▲890	1,312	WTI(ドル/バレル) 4月-6月平均	103	94	9ドル(10%)の上昇	100
為替変動の影響	▲33	128	LME銅(ドル/トン) 4月-6月平均	6,787	7,148	361ドル(5%)の下落	6,800
現金及び現金同等物の増減	▲3,076	▲811					

連結対象会社 黒字/赤字の状況	2014年度第1四半期実績		2013年度第1四半期実績		前年同期比	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外
黒字会社数	333	110	223	315	106	209
黒字会社額	764	158	606	699	151	548
赤字会社数	126	53	73	131	42	89
赤字会社額	▲76	▲14	▲62	▲71	▲30	▲41
会社数合計	459	163	296	446	148	298
ネット損益	687	144	543	628	121	507
黒字会社数比率	72.5%	67.5%	75.3%	70.6%	71.6%	70.1%

オペレーティング・セグメントの状況	売上総利益			親会社の所有者に帰属する四半期利益			主な増減要因
	当四半期	前年同期	増 減	当四半期	前年同期	増 減	
食料	407	297	110	89	55	33	穀物関連取引の取扱増により、売上総利益、四半期利益ともに増益。
化学品	94	62	33	40	23	18	石油化学・合成樹脂製品及び無機・農業化学品関連の採算改善等により、売上総利益、四半期利益ともに増益。
エネルギー	95	142	▲47	83	90	▲7	大分メガソーラー発電事業の操業開始に伴う増益等があったものの、石油・ガス開発分野での生産量減少により、売上総利益、四半期利益ともに減益。
金属	30	51	▲20	48	66	▲17	石炭をはじめとする商品価格の下落により、売上総利益、四半期利益ともに減益。
輸送機	163	157	6	60	51	8	自動車販売金融事業等の新規投資案件の寄与により、売上総利益が増益になったことに加え、航空機リース事業等の持分法による投資損益の増益により、四半期利益も増益。
電力・インフラ	80	65	15	104	96	9	英国電力コンソリデーション事業での増益により、売上総利益が増益になったことに加え、海外電力IPP事業の持分法による投資損益の増益により、四半期利益も増益。
プラント	72	89	▲17	10	19	▲9	環境・産業機械案件の取扱高減少により、売上総利益、四半期利益ともに減益。
ライフスタイル・紙パルプ	133	140	▲8	10	22	▲13	パルプ事業の採算悪化等により、売上総利益、四半期利益ともに減益。
情報・金融・不動産	227	150	78	41	30	12	MXモバイル・ネットワークの寄与及び国内マンション竣工による増益の影響により、売上総利益、四半期利益ともに増益。
海外支店・現地法人	511	488	23	127	122	5	丸紅米国会社の増益及び円安の影響等により、売上総利益、四半期利益ともに増益。
全社及び消去等	▲26	▲24	▲3	80	67	13	
連結合計	1,785	1,616	169	691	641	50	

<本資料に含まれる予想については、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。>